



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

会社名 遠州トラック株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9057 本社所在都道府県 静岡県
 (URL http://www.enshu-truck.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 寺田 正彦 TEL (0538) 42-1111(代)
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月22日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 配当支払開始予定日 平成17年6月23日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,080	(5.4)	1,169	(20.2)	1,185	(24.1)
16年3月期	13,354	(8.9)	973	(3.7)	955	(2.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	670	(23.0)	89 18	-	7.6	5.8	8.4
16年3月期	544	(12.8)	72 98	-	6.6	4.8	7.2

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 7,414,737株 16年3月期 7,343,513株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	16 00	6 50	9 50	119	17.9	1.3
16年3月期	13 00	6 50	6 50	96	17.8	1.1

(注) 17年3月期期末配当金内訳 普通配当 6円50銭 設立40周年記念配当 3円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	20,613	9,154	44.4	1,226 85
16年3月期	20,569	8,512	41.4	1,147 97

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 7,462,156株 16年3月期 7,415,586株
 2. 期末自己株式数 17年3月期 83,844株 16年3月期 130,414株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	7,408	609	341	6 50		
通期	15,101	1,308	732		6 50	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円01銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増	減
(資産の部)		%		%		
流動資産						
現金及び預金	458		585			126
受取手形	503		275			228
営業未収金	1,790		1,757			33
販売用不動産	561		652			91
仕掛不動産	0		1			1
貯蔵品	10		8			2
前払費用	118		98			19
繰延税金資産	56		51			4
その他流動資産	157		83			73
貸倒引当金	4		1			3
流動資産合計	3,653	17.7	3,514	17.1		139
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	4,810		4,999			189
構築物	207		235			27
機械装置	2		4			1
車輛運搬具	483		451			32
工具器具備品	62		40			21
土地	9,430		9,436			5
建設仮勘定	12		49			36
有形固定資産合計	15,010	72.8	15,216	74.0		206
2.無形固定資産						
借地権	149		140			8
電話加入権	23		23			-
ソフトウェア仮勘定	72		109			36
ソフトウェア	121		67			54
施設利用権	4		6			2
無形固定資産合計	371	1.8	347	1.7		23

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増	減
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	580		497			82
関係会社株式	139		109			30
出資金	5		5			-
従業員長期貸付金	11		15			3
長期貸付金	218		238			20
長期前払費用	6		8			1
敷金保証金	301		300			1
保険積立金	198		183			15
繰延税金資産	-		14			14
その他投資	117		118			0
貸倒引当金	2		2			0
投資その他の資産合計	1,578	7.7	1,490	7.2		87
固定資産合計	16,960	82.3	17,054	82.9		94
資産合計	20,613	100.0	20,569	100.0		44

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増	減
(負債の部)		%		%		
流動負債						
支払手形	250		253			2
営業未払金	1,085		974			111
短期借入金	1,550		2,950			1,400
一年内返済予定長期借入金	1,842		1,563			278
一年内償還予定社債	500		-			500
未払金	43		81			38
未払法人税等	320		238			81
未払消費税等	67		44			23
未払費用	71		75			3
預り金	6		6			0
賞与引当金	72		72			0
設備支払手形	52		66			13
その他流動負債	127		49			78
流動負債合計	5,991	29.1	6,376	31.0		385
固定負債						
社債	-		500			500
長期借入金	5,096		4,913			183
退職給付引当金	98		101			2
長期預り保証金	242		159			83
繰延税金負債	8		-			8
その他固定負債	20		5			15
固定負債合計	5,467	26.5	5,679	27.6		212
負債合計	11,458	55.6	12,056	58.6		597

科 目	期 別		当 期		前 期		対 前 年 比	
	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)					
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増	減		
資本金	1,284	6.2	1,284	6.2			-	
資本剰余金								
資本準備金	1,070		1,070				-	
その他資本剰余金	15		9				6	
資本剰余金合計	1,086	5.3	1,079	5.3			6	
利益剰余金								
利益準備金	90		90				-	
任意積立金	5,748		5,348				400	
当期末処分利益	882		717				164	
利益剰余金合計	6,722	32.6	6,157	29.9			564	
その他有価証券評価差額金	120	0.6	81	0.4			38	
自己株式	58	0.3	90	0.4			32	
資本合計	9,154	44.4	8,512	41.4			642	
負債資本合計	20,613	100.0	20,569	100.0			44	

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 年 比	
	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増	減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		
営業収益	14,080	100.0	13,354	100.0		726
営業原価	12,528	89.0	11,993	89.8		534
営業総利益	1,552	11.0	1,360	10.2		191
販売費及び一般管理費	383	2.7	387	2.9		4
営業利益	1,169	8.3	973	7.3		196
営業外収益	98	0.7	80	0.6		18
受取利息・配当金	19		14			5
受取保険配当金	59		55			3
その他	19		10			9
営業外費用	82	0.6	97	0.7		15
支払利息	63		73			10
社債利息	3		3			0
その他	14		20			5
経常利益	1,185	8.4	955	7.2		230
特別利益	130	0.9	70	0.5		60
特別損失	116	0.8	13	0.1		102
税引前当期純利益	1,199	8.5	1,012	7.6		187
法人税、住民税及び事業税	535	3.8	470	3.5		64
法人税等調整額	6	0.0	3	0.0		2
当期純利益	670	4.7	544	4.1		125
前期繰越利益	260		220			39
中間配当額	48		47			0
当期末処分利益	882		717			164

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔株主総会承認日〕 平成17年6月22日		前 期 〔株主総会承認日〕 平成16年6月23日	
	金	額	金	額
当期末処分利益		882		717
利益処分量				
1. 利益準備金	-		-	
2. 配当金	70		48	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	9 (1)		9 (1)	
4. 任意積立金	550		400	
別途積立金	550	629	400	457
次期繰越利益		252		260

(注) 1. 第40期は、平成16年12月10日に48百万円(1株につき普通配当6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 第39期は、平成15年12月8日に47百万円(1株につき普通配当6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

- 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

- 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

- 個別法による原価法

仕掛不動産

- 個別法による原価法

貯蔵品

- 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- 建物(建物付属設備を除く。)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～30年

車輛運搬具 2～6年

無形固定資産

- 定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

イ. ヘッジ手段

- 金利スワップ

ヘッジ対象

- 社債・借入金

ロ. ヘッジ手段

- 原油アベレージスワップ

ヘッジ対象

- 燃料

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《注記事項》

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,776百万円	5,532百万円
2.受取手形割引高	-百万円	110百万円
3.保証債務	152百万円	164百万円
4.自己株式 株式数	83,844株	130,414株
金 額	58百万円	90百万円
5.担保提供資産	10,507百万円	10,498百万円

(損益計算書関係)

1.特別損失の内訳

	(当 期)	(前 期)
固定資産売却損	2百万円	4百万円
固定資産除却損	85百万円	7百万円
会員権評価損	-百万円	0百万円
会員権売却損	0百万円	-百万円
貸倒損失	27百万円	-百万円

(税効果会計)

(単位 : 百万円)

当 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 3.4</p> <p>賞与引当金 2.8</p> <p>一括償却資産限度超過額 3</p> <p>会員権評価損 2.1</p> <p>未払事業税 2.3</p> <p>未払社会保険料 3</p> <p>投資有価証券 1.1</p> <p>その他有価証券評価差額 -</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 12.5</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 7.6</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 7.6</p> <p>繰延税金資産の純額 4.8</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 3.2</p> <p>賞与引当金 2.8</p> <p>一括償却資産限度超過額 1</p> <p>会員権評価損 2.1</p> <p>未払事業税 1.9</p> <p>未払社会保険料 3</p> <p>投資有価証券 1.3</p> <p>その他有価証券評価差額 -</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 11.8</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 5.2</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 5.2</p> <p>繰延税金資産の純額 6.6</p>
<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>法人住民税均等割 0.8</p> <p>同族会社の留保金課税 2.4</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1</p>	<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>法人住民税均等割 1.0</p> <p>同族会社の留保金課税 2.2</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産減額修正額 0.3</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2</p>

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補

常勤監査役 木下昭二 (現 取締役)

退任予定取締役

木下昭二 (現 取締役)

退任予定監査役

尾崎 勇 (現 常勤監査役)

(3) 就任予定日

平成 17 年 6 月 22 日